平成26年 毎月勤労統計調査特別調査の結果(北海道分)

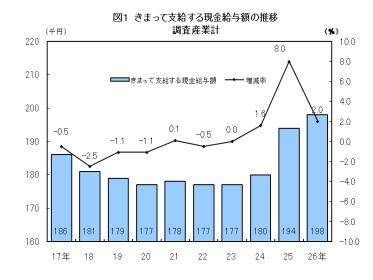
調査結果の概要

1 賃 余

(1) きまって支給する現金給与額

平成26年7月の常用労働者1~4人 規模事業所の月間きまって支給する現 金給与額は、調査産業計197,817円で 前年比2.0%増となった(全国平均で は192,120円、前年比0.9%増)。

産業別にみると、建設業は250,046 円で前年比5.1%増、運輸業,郵便業 は241,391円で前年比5.9%減、金融 業,保険業は260,324円で前年比5.6% 増となった。



(2) 特別に支払われた現金給与額

平成25年8月1日から平成26年7月

31日までの1年間に常用労働者 $1\sim4$ 人規模事業所の賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計311,963円で前年比10.0%増となった(全国平均では208,488円、前年比3.3%増)。

産業別にみると、金融業,保険業は768,697円で前年比36.7%増、学術研究,専門・技術サービス業は495,644円で前年比9.8%増、サービス業(他に分類されないもの)は415,969円で前年比11.4%増となった。

きまって支給する現金給与額特別に支払われた現金給与額										
	さまへ	つく文紹う	る現金箱与	ナ 积	特別に支払われた現金給与額					
産業	平成26年	25年	増減差	増減率	平成26年	25年	増減差	増減率		
	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)		
調査産業計	197 817	193 978	3 839	2. 0	311 963	283 608	28 355	10.0		
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_		
建 設 業	250 046	237 903	12 143	5. 1	123 753	120 140	3 613	3.0		
製 造 業	226 284	240 962	$\triangle 14$ 678	$\triangle 6.1$	406 781	470 567	△63 786	$\triangle 13.6$		
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	_		
情報通信業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ		
運輸業,郵便業	241 391	256 500	△15 109	$\triangle 5.9$	404 787	609 310	$\triangle 204$ 523	$\triangle 33.6$		
卸 売 業 , 小 売 業	208 779	209 080	△ 301	$\triangle 0.1$	379 775	368 552	11 223	3.0		
金融業,保険業	260 324	246 450	13 874	5. 6	768 697	562 375	206 322	36. 7		
不動産業, 物品賃貸業	207 692	211 809	$\triangle 4$ 117	$\triangle 1.9$	406 767	272 962	133 805	49.0		
学術研究,専門・技術サービス業	238 824	237 647	1 177	0.5	495 644	451 350	44 294	9.8		
宿泊業,飲食サービス業	106 401	106 154	247	0.2	35 479	26 034	9 445	36. 3		
生活関連サービス業, 娯楽業	142 614	126 028	16 586	13. 2	94 517	39 579	54 938	138.8		
教育, 学習支援業	160 648	143 716	16 932	11.8	275 124	178 389	96 735	54. 2		
医療,福祉	165 033	158 036	6 997	4. 4	219 473	201 269	18 204	9.0		
複合サービス事業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ		
サービス業 (他に分類されないもの)	210 130	207 647	2 483	1. 2	415 969	373 285	42 684	11. 4		
全国 (調査産業計)	192 120	190 475	1 645	0.9	208 488	201 808	6 680	3. 3		

表1 賃金の動き

- (注) 1 調査結果は、北海道の $1\sim4$ 人の常用労働者を雇用する全事業所に対応するよう、個々に復元したものであり、総数と内訳の計が必ずしも一致する訳ではない。以下同じ。
 - 2 増減率は実数比較により算出した。以下同じ。
 - 3 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について平成25年8月1日から平成26年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分、慶弔費等を含む。
 - 4 統計表中、「-」は該当数字がないもの、「 χ 」は数字が秘匿されているものを表す。以下同じ。

2 労働時間・出勤日数

(1) 労働時間

平成26年7月の常用労働者1~4人規模事業所の通常日1日の実労働時間は、調査産業計7.1時間で前年と同水準となった(全国平均では、調査産業計7.1時間で前年と同水準)。

産業別にみると、製造業は7.7時間で前年から0.1時間減、運輸業,郵便業は8.1時間で前年から0.4時間増、不動産業,物品賃貸業は7.5時間で前年と同水準となった。

(2) 出勤日数

平成26年7月の常用労働者1~4人規模事業所の出勤日数は、調査産業計21.2日で前年から0.2 日減となった(全国平均では、調査産業計20.7日で前年と同水準)。

産業別にみると、建設業は23.3日で前年から0.1日減、製造業は22.6日で前年から0.2日増、卸売業,小売業は21.6日で前年から0.4日減となった。

	通常日1日の実労働時間			出勤日数			
産業	平成26年	25年	増減差	平成26年	25年	増減差	
	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(日)	(目)	
調査産業計	7. 1	7. 1	0.0	21. 2	21. 4	△ 0.2	
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_	_	_	
建 設 業	7.4	7. 5	△ 0.1	23.3	23.4	\triangle 0.1	
製 造 業	7. 7	7.8	△ 0.1	22.6	22.4	0.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_ [
情 報 通 信 業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	
運輸業,郵便業	8. 1	7. 7	0.4	21.5	21. 2	0.3	
卸 売 業 , 小 売 業	7. 3	7. 3	0.0	21.6	22.0	\triangle 0.4	
金融業,保険業	7. 2	7. 3	△ 0.1	20.1	20.6	\triangle 0.5	
不動産業,物品賃貸業	7. 5	7. 5	0.0	21.3	21.4	\triangle 0.1	
学術研究、専門・技術サービス業	7. 2	7. 5	\triangle 0.3	21.3	21.4	\triangle 0.1	
宿泊業、飲食サービス業	5.8	5. 7	0.1	18.6	19. 6	\triangle 1.0	
生活関連サービス業,娯楽業	6.8	6. 7	0.1	21.5	20.4	1. 1	
教育, 学習支援業	6. 5	6.3	0.2	17.2	15. 5	1. 7	
医療,福祉	7. 3	7. 2	0.1	21.4	21. 5	\triangle 0.1	
複合サービス事業	χ	χ	χ	χ	χ	x	
サービス業 (他に分類されないもの)	7. 1	7. 2	△ 0.1	21.3	21. 2	0.1	
全国 (調査産業計)	7. 1	7. 1	0.0	20.7	20.7	0.0	

表 2 労働時間・出勤日数の動き

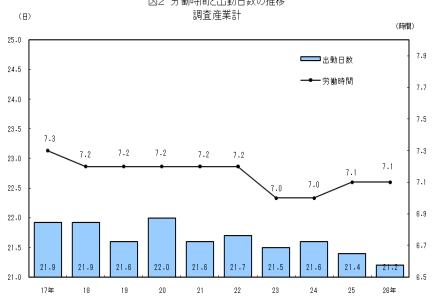


図2 労働時間と出勤日数の推移

3 雇 用

(1) 雇用の動き

平成26年7月の常用労働者1~4人規模事業所の常用労働者数は、調査産業計102,504人で前年か ら4,760人減となり、前年比4.4%減となった(全国平均では調査産業計2,013,707人で前年から 118,012人減となり、前年比5.5%減となった。)。

産業別にみると、建設業は10,226人で前年比9.6%減、卸売業,小売業は28,816人で前年比1.5%増、 宿泊業,飲食サービス業は10,960人で前年比11.2%減となった。

(2) 常用労働者の分布

常用労働者の構成比を産業別にみると、卸売業,小売業が28.1%と最も高く、次いでサービス業(他 に分類されないもの)13.3%、宿泊業,飲食サービス業10.7%となった。

業 平成26年(人) 25年(人) 増減差(人) 増減率 (%) 産 構成比 (%) 102 504 100.0 107 264 △4 760 調 査 産 業 計 △ 4.4 鉱業,採石業,砂利採取業 設 建 業 10 226 10.0 11 313 △1 087 \triangle 9.6 製 浩 業 △ 5.7 4 888 5 181 △ 293 4.8 電気・ガス・熱供給・水道業 業 情 通 信 χ χ χ χ χ 郵 業 運 輸 業 便 1 401 1.4 2 211 △ 810 △ 36.6 業 卸 業 小 売 28 816 28.1 28 377 439 1.5 業 保 険 業 2 979 2.9 2 900 79 2.7 金 不動産業, 物品賃貸業 4 270 \triangle 26 \triangle 0.6 4 244 4. 1 学術研究,専門・技術サービス業 5 319 5.2 4 519 800 17.7 宿泊業,飲食サービス業 10 960 10.7 12 336 $\triangle 1$ 376 \triangle 11.2 生活関連サービス業, 娯楽業 7 847 7.7 △ 350 △ 4.3 8 197 学習支援 △ 30 \triangle 1.5 教 育 業 2 002 2.0 2 032 医 福 祉 8 394 8.2 9 506 $\triangle 1$ 112 \triangle 11.7 サービス事業 χ χ χ χ χ サービス業 (他に分類されないもの) 13 591 13.3 14 335 \triangle 744 \triangle 5.2 調査産業 2 013 707 2 131 719 \triangle 5.5 玉 5. 1 △ 118 012

常用労働者数の動き 表 3

(注) 全国 (調査産業計) の構成比は、北海道が全国に占める割合である。

